

ボランタリークレジット プラットフォーム クレジット発行機関等の 最新動向(2022 年6月)

2022 年6月 28 日

ボランタリークレジットの利用に関するガイドライン策定の動き

VCMi などがボランタリークレジットの利用に関するガイドラインを発表

Voluntary Credit Market Integrity(VCMi)が、ボランタリークレジットの利用についての暫定的な実務指針を、6 月7日に発表した。この中では、企業の自主的な温暖化対策への取り組みへのボランタリークレジットの利用方法や、利用について対外的に公表する際の表示・説明(Claim)の方法等が示されている。

具体的には、ボランタリークレジットの利用のために、まず企業の排出量の範囲(スコープ1、スコープ2、スコープ3)を対象として、科学を踏まえた長期的なネットゼロ排出(science-aligned long-term net zero emissions)を達成することにコミットした上で、その目標を達成するために中間目標を設定することが求められている。クレジットは何れの時点でも利用することは出来るが、そのためには次の中間目標の達成が可能な状況となっていることが必要である。そして、これらの条件を満たした上で、目標達成をした上でも排出削減できなかった排出量(Unabated emissions)について、スコープ1、2、3全ての削減出来なかった排出量あるいは一部についてクレジットの利用が認められている。さらに、スコープ3については、目標達成出来なかった部分について一部、クレジットを利用して目標を達成することも認められている。

このようなクレジットの利用範囲に応じて、次のようなステータスが与えられる。

- 金： 目標達成した上で、Unabated emissions 全てにクレジットを利用
- 銀： 目標達成した上で、Unabated emissions の 20%以上に対してクレジットを利用
- 銅： スコープ1、スコープ2において目標達成した上で、Unabated emissions の 20%以上にクレジットを利用し、スコープ3の排出量で目標達成できなかった排出量の50%までクレジットを利用

今回、発表された文書に対して寄せられたコメントを踏まえて、さらに検討作業が行われ、最終版が 2023 年初めに公表される見込みである。

興味深いことに、今月は、VCMi 以外にも、ボランタリークレジットの利用に関して、環境問題についての著名なシンクタンク、WRI からのガイダンス案や、北欧諸国の地域協力の枠組みとなっている北欧理事会の支援の下で実施されている Nordic Dialogue on Voluntary compensation から、Draft Code of Best Practice が発表されている。

IC-VCM のように供給されるクレジットの質を確保するための取り組みだけではなく、企業の自主的な温暖化対策へのクレジットの利用についても、様々な取り組みが始まっており、これらの動きも、今後のボランタリークレジットの利用に様々な影響を及ぼす可能性がある。

6月のボランタリークレジット発行機関などの動向

国名/団体名	ニュースヘッドライン	出所	日付
アメリカ	Verra に続き ACR (American Carbon Registry)もオフセットクレジットの暗号資産交換を禁止	ACR press release	2022/5/30
国際	WRI, nature based solution 由来のクレジットの利用方法についてガイダンスを発表	WRI	2022/6/3
国際	炭素クレジットを用いる企業の気候目標達成を格付けるイニシアティブが始まる	Reuter	2022/6/7
国際	Nordic Dialogue on Voluntary compensation が、ボランタリークレジットの利用に関する Draft Code of Best Practice を発表	Nordic Dialogue on Voluntary compensation	2022/6/8
米国	米国の商品先物取引委員会の公聴会で、ボランタリークレジットの信頼性について議論	Reuter	2022/6/8
国際	ゴールドスタンダード、ボランタリークレジットの利用 (Claim)ガイドラインを発表	Gold Standard	2022/6/8
国際	ゴールドスタンダード、ボランタリークレジットと2 国間調整に関するルール緩和を示唆	Carbon Pulse	2022/6/9
国際	国連の気候変動取り組みキャンペーン Race to Zero の基準強化を発表、6/15 から。既存メンバーは1 年以内に対応が必要。	UN Press release	2022/6/14

(出典) 各種資料を踏まえて日本エネルギー経済研究所作成

(文責) 小松 潔(日本エネルギー経済研究所)

(情報収集) 岡村俊哉、松本晃(日本エネルギー経済研究所)